

～日本企業等の海外展開にあたっての法的ニーズ等に関する  
ヒアリング及び意見交換～

# 在外公館における弁護士活用事業 (ミャンマー)

2016年7月20日  
TMI総合法律事務所

TMI Associates Services Co., Ltd.

# 1. TMIヤンゴンオフィスの業務概要

# TMIヤンゴンオフィスの概要



- 2012年10月に、日系の法律事務所の支店としてはミャンマーにおいて初めて開設しました。
- 日系企業のミャンマー進出をサポートするには、日本人弁護士が不可欠である一方、ミャンマー人弁護士との協働がないと十分な成果を上げることができないというポリシーに基づき、設立当初から、日本人弁護士及びミャンマー人弁護士が協働するという体制で業務を行っております。
- 現在の陣容としては、パートナー弁護士行方國雄がオフィス開設時からの代表を務めており、リージョナル・パートナー弁護士甲斐史朗（弁護士登録11年目）及びシニアアシリエイト弁護士福田実主（弁護士登録10年目）が常駐しています。
- また、業務量の増大に対応するため、昨年9月より長坂省及び白石和泰（いずれもパートナー弁護士）がヤンゴンオフィス担当として加入し、東京オフィス、ヤンゴンオフィスの両拠点でミャンマー案件に対応しています。なお、パートナー弁護士行方國雄オフォーイス代表、同長坂省及び同白石和泰は、出張ベースではあるものの、それぞれ月1度、1週間程度の頻度でヤンゴン入りし、ヤンゴンオフィスにて案件の対応にあたっております。
- 他方、ミャンマー人弁護士としては、4名が在籍しておりますが、このうち一人は、Union Attorney General Office (UAGO) に永らく勤務し、Directorを最後に退任した経歴を有しております。ミャンマーにおいてはUAGO出身者が法曹界において重要な役割を占めていることから、弊ヤンゴンオフィスでは、別のUAGO出身者を外部顧問に迎え入れていきます。





# TMIヤングオフィス所属弁護士



リージョナルパートナー弁護士  
甲斐史朗 Fumiaki Kai

- 経歴

1994年	3月	志学館高校卒業
1999年	3月	早稲田大学政治経済学部政治学科卒業
2003年	8月	中国語研修(北京語言大学)
2004年	4月	最高裁判所司法研修所入所
2005年	10月	第一東京弁護士会登録 あさひ・狛法律事務所勤務
2007年	7月	西村あさひ法律事務所勤務
2010年	4月	西村あさひ法律事務所北京オフィス代表就任
2012年	11月	第一東京弁護士会再登録
2013年	12月	ロンドン大学クイーン・メアリー卒業(LL.M.)
2014年	1月	TMI総合法律事務所勤務

- 主な取扱分野

特許 / その他国際法務 / アジア / 中国 / 中国 / 私的独占・不公正な取引方法 / カルテル・談合 / 国際カルテル / リスクマネジメント / コーポレートガバナンス / M&A



福田美主 Miyuki Fukuda

- 経歴

1995年	3月	吉祥女子高等学校卒業
1999年	3月	立命館大学政策科学部政策科学科卒業
2005年	4月	最高裁判所司法研修所入所
2006年	10月	東京弁護士会登録 戸田総合法律事務所勤務 海事補佐人登録
2011年	4月	第一東京弁護士会登録 弁護士法人北浜法律事務所東京事務所勤務 早稲田大学海法研究所 招聘研究員就任
2012年	3月	シカゴの増田・舟井・アイアール&ミッツエル法律事務所勤務
2012年	6月	弁護士法人北浜法律事務所復帰
2014年	5月	チューレーン大学ロースクール(LL.M. in Admiralty)卒業
2014年	6月	ニューオリンズのチャップエ・マツコール法律事務所勤務
2014年	9月	シカゴの増田・舟井・アイアール&ミッツエル法律事務所勤務
2015年	8月	弁護士法人北浜法律事務所復帰
2016年	1月	TMI総合法律事務所勤務

- 主な取扱分野

海上運送(ドライ Shipping) / 船舶の安全運航・海難事故(ウェット Shipping) / アジア / 国際通商業務 / その他国際法務 / 一般企業法務 / M&A / 不正調査 / 民事再生・会社更生 / 刑事訴訟 / 国際訴訟・仲裁・調停・ADR / カルテル・談合 / 国際カルテル / M&A, IPOにおける労務デュー・デリージェンツ / 労働審判・労働関係訴訟等への対応 / 出入国関連 / 相続 / 遺産分割協議

## TMIヤングオフィスの体制

- 2012年10月開設許可取得
- 日本国弁護士 5名
- 現地弁護士 4名
- 現地ジェネラルマネージャー 1名
- 所属合計 10名(事務員等除く)

## ■ これまでの実績

### ▶ 公的機関に関する案件実績

- (i) ミャンマー進出時におけるサポート業務
  - ・ 2015年度より、在ミャンマー日本国大使館における日本企業へのアドバイズ等業務の受託
  - ・ 2013年度より、中小企業海外展開支援現地プラットフォーム事業のミャンマーにおけるコーディネーター

### (ii) 調査研究等

- ・ 特許庁主催のミャンマー知的財産制度整備支援チーム委員
- ・ JETRO依頼にかかる外国投資法等の法令英訳作業
- ・ 法務省法務総合研究所委託にかかる「ミャンマー法制度にかかる調査研究」(不動産法制、情報通信関連法制、資源関連法制)
- ・ JICA依頼にかかる「ミャンマー法令に係る情報収集業務ファイナルレポート」の作成

### ▶ 民間企業に関する案件実績

- (i) ミャンマー進出時におけるサポート業務
  - ・ 会社法による現地法人又は支店の設立
  - ・ 外国投資法による投資許可の取得
  - ・ 経済特区法による投資許可の取得
- (ii) ミャンマー進出後におけるリーガルサービスの提供業務
  - ・ 労働契約及び就業規則の整備
  - ・ 商標登録
  - ・ 契約書作成・レビュー
  - ・ 紛争時のミャンマー人弁護士との協働
- (iii) 調査研究等
  - ・ 国際商事法務「ミャンマーにおける贈収賄に関する法規制」の執筆
  - ・ 商事法務「ミャンマー経済特区法・施行細則の解説」の執筆
  - ・ ダイヤモンド社「実践ミャンマー進出戦略立案マニュアル」の執筆(行方國雄弁護士共著)
  - ・ The Lawyers「緊急特別レポート 重要法令草案などに見るミャンマー法務の現在と将来」執筆
  - ・ 知財ぷりずむ「ミャンマーにおける日本企業の投資の現状、問題点及び今後の展望について」執筆

## 2. 現地法制度・運用の特徴

## 2. 現地法制度・運用の特徴

### 1. 外弁規制

- 今のところ法廷代理に関する規制のみ
- しかし、今後は整備されることが予想される。
- 枠組み作りへの日本政府や日弁連による積極的な関与を期待

### 2. 投資規制

- 外資には様々な規制（小売不可、等）。
- 新投資法のドラフト公表済

### 3. 会社法制

- 1914年（英国領時）。新会社法のドラフト公表済

### 4. 労働法制

- 労働法規は複雑。法令と実務の乖離（政府ひな型の存在）

### 5. 不動産法制

- 外資の土地取得禁止。一年超の貸借禁止（例外：MIC認可、経済特区）

### 6. 紛争解決インフラ

- 2016年1月改正仲裁法施行も外国仲裁判断の承認・執行実績なし。  
裁判所の信頼性△

### 7. その他（業務遂行にあたっての難しさ等）

# 3. 現地日本企業のニーズ・各種プ ラットフォーム

### 3. 現地日本企業のニーズ

#### 1. ニーズの概要・傾向

→業務実績と同様

#### 2. 在外公館における弁護士活用事業

→同事業の存在意義

(外交ルートでの積極活用→もっと開かれた公館へ)

→JETROのある国こそニーズあり (JETROとの相乗効果)

#### 3. 中小企業プラットフォームコーディネーター事業 (JETRO)

→継続的かつ手厚い支援、実務に根差したアドバイス

→セミナー開催 (労働法 (約130社が参加) )

→大阪商工会議所ミッションへの法務レクチャー

#### 4. 法務省による調査事業

→日本企業の進出があるものの、日本の法曹ゼロの地域にこそ調査

ニーズあり

→ミヤンマーにおけるニーズ調査? (既に日本の法律事務所が進出済)

## 4. その他

## 4. その他

### 1. 日本人会、商工会議所との関係

- 商工会議所発行のミャンマービジネスガイドブックの法務パートの執筆・更新
- 日本人会会報における大使館無料法律相談のPR
- 商工会議所所属部会（流通・サービス部会）での法律情報共有のための発表

※なお、日本人弁護士が法律知識を活かして商工会議所の会則の改定等にプロボノとして貢献している例あり

### 2. 治安・文化・対日感情

- 敬虔な仏教国。ヤンゴンの治安は安定している。
- 普及する韓国ドラマ。現地法律事務所のレベルはまだまだだ。
- 対日感情は極めて良好。

### 3. 現地のフリーパーパーでの法律情報の発信

- 現地駐在者、出張者、旅行者に広く読まれている現地の日本語フリーパーパー（MYANMAR☆JAPON）において、ビジネス法務情報をコラムの形で発信